

子供・若者の意識に関する調査（令和元年度）概要

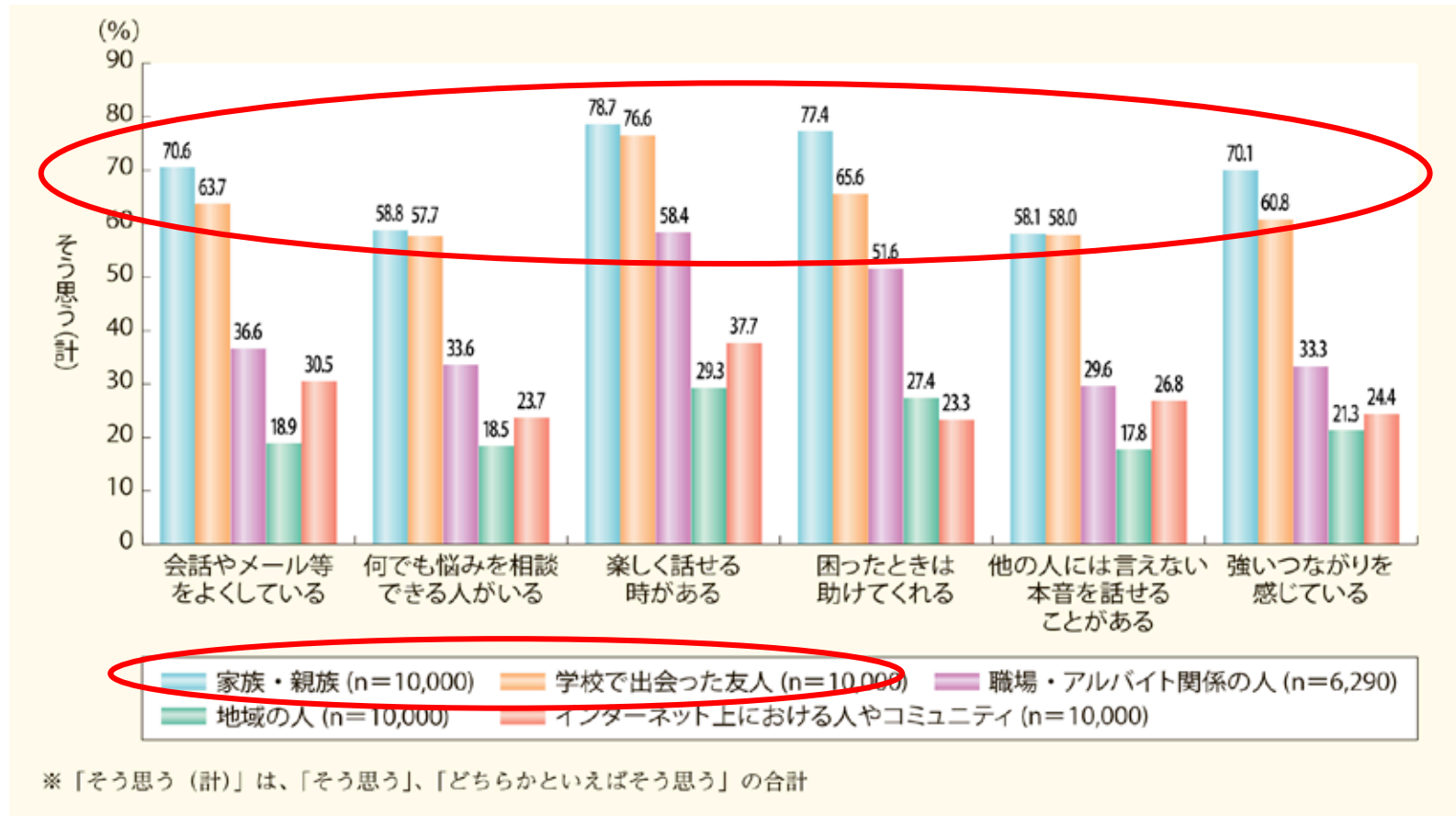
調査目的	子供・若者を取り巻く諸課題に対し、子供・若者がどのように考えているのか、また、政府、地方自治体、民間団体等による子供・若者育成支援施策について、子供・若者がどのように考え、どのような施策を期待しているのかなどを把握し、子供・若者育成支援施策の検討の参考とすることを目的とする。
調査地域	全国
調査対象者	満13歳から満29歳までの子供・若者（10,000サンプル）
調査時期	令和元年11月から12月
調査方法	インターネット調査 （調査会社に登録しているモニターに対し、インターネットを利用して調査票を配信し、回答を依頼） ※13～14歳については、保護者に調査協力の可否を確認後、協力可能と回答した子供を対象
調査領域	(1) 人生観・充実度 (2) 子供・若者が抱える困難 (3) 他者との関わり方 (4) 支援機関 (5) 学校や職場以外で他者で行う活動 (6) 社会参加 (7) 将来像

調査報告書URL（内閣府HP）

<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf-index.html>

他者との関わり方

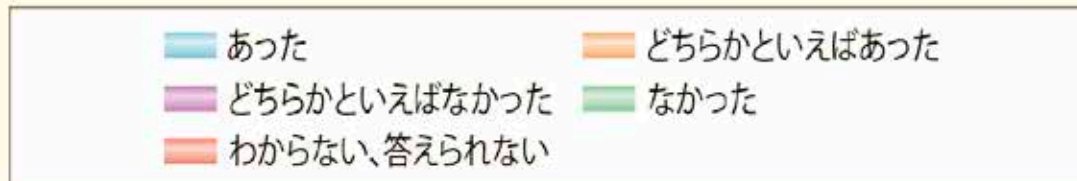
「家族・親族」、「学校で出会った友人」との関わりが強い
(報告書：P40)



困難経験について

約半数が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答

(報告書：P22)



困難経験の主な理由として特に影響の強かったこと

人付き合いが苦手、何事にも否定的に考えてしまった、悩みなどを相談できなかったなど、「自分自身の問題」が最も高かった

(報告書：P31)

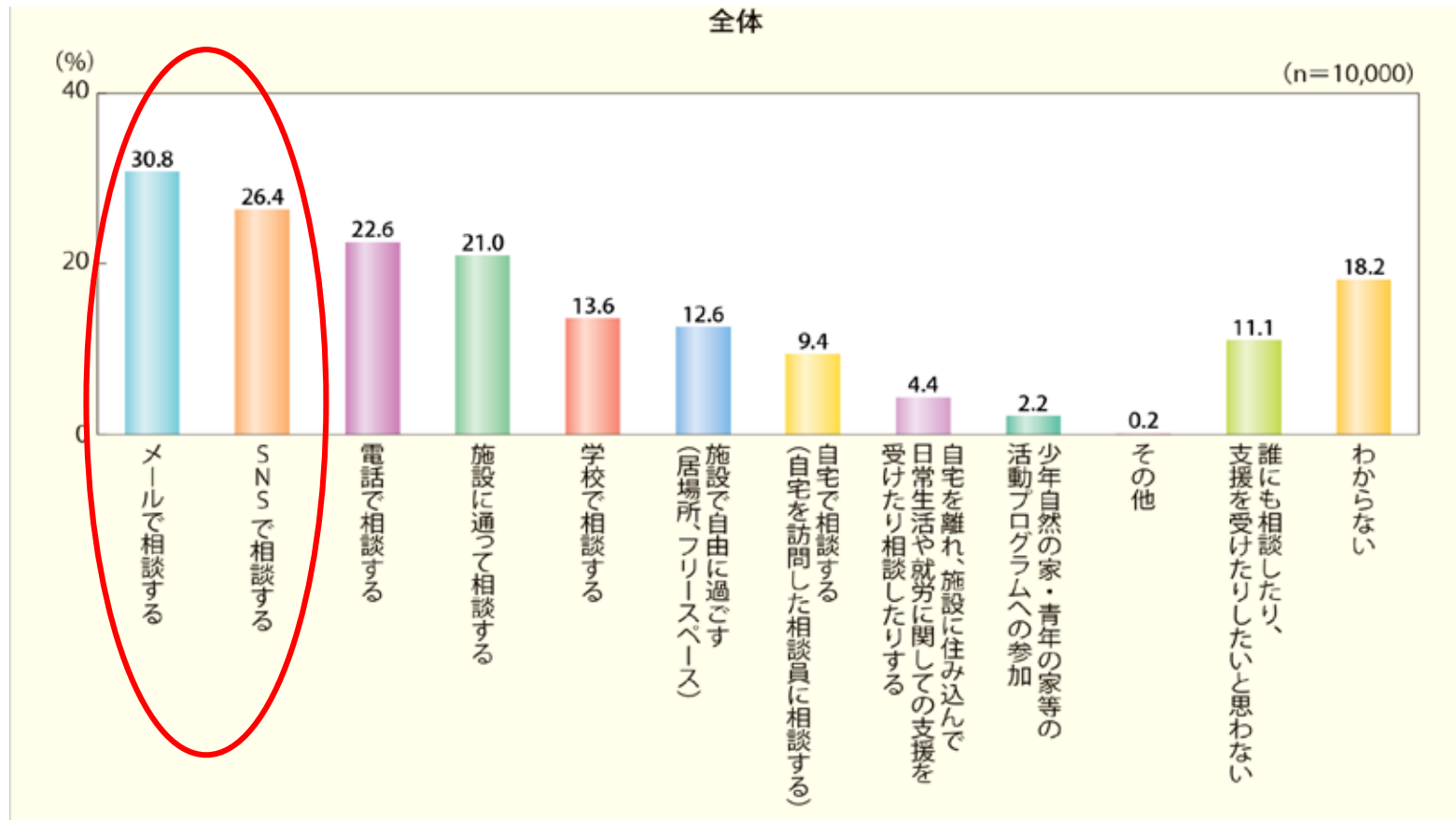


※困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のみ回答
※「仕事・職場の問題」については、就業経験がある者のみ回答
※選択肢は2つまで選択可

求める支援の形態

様々なニーズを持っているが、メールやSNSでの相談を求める者が多かった

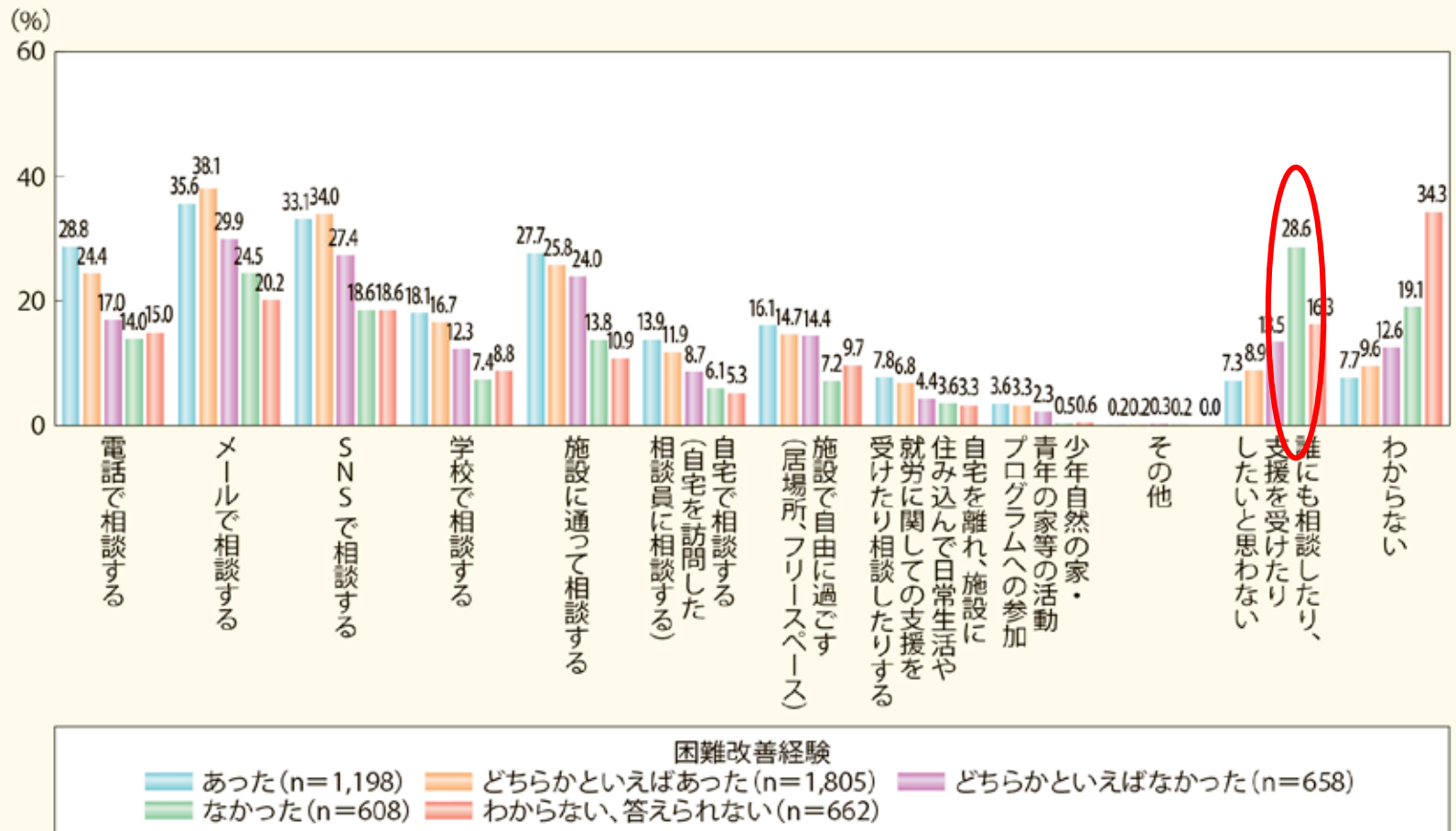
(報告書：P89)



求める支援の形態と困難改善経験について

困難経験を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない
子供・若者が一定割合いる

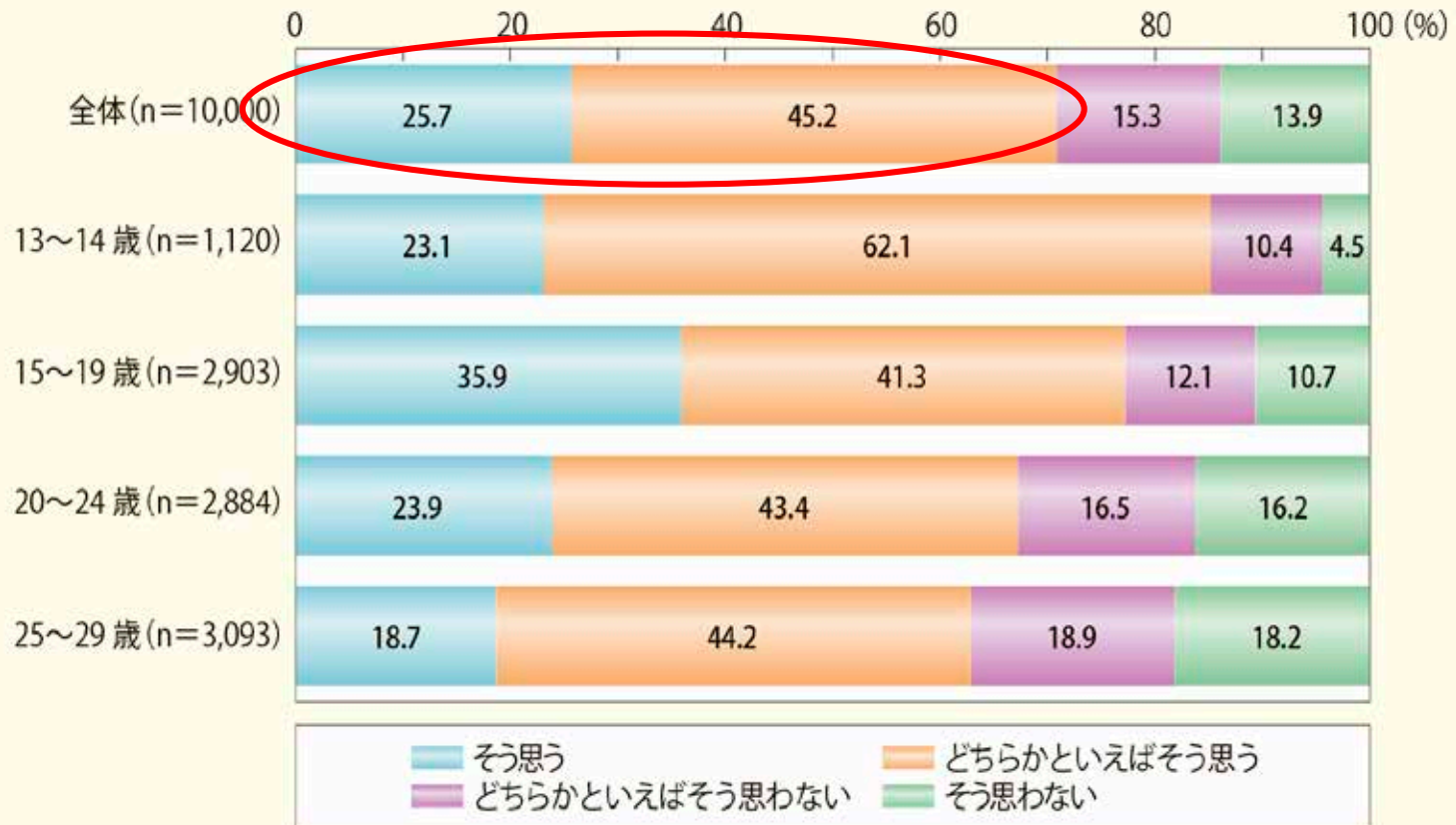
(報告書：P37)



社会のために役立つことをしたい

約7割が「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答

(報告書：P110)



社会貢献への意識と困難経験等について

困難改善経験があった者は、ほかの者に比べて社会参加への意識が高いことがうかがわれる

(報告書：P110)

